

# 社会保障改悪勢力に審判を

安倍政権の社会保障切り捨て政策や消費税増税、TPP参加などを問う参院選が21日に迫っている。歯科医師の立場からどのような選択が求められるのか。重視すべき争点はどこにあるのか。戸井逸美政策部長に語ってもらった。(新聞部)

## 受診できない

協会が実施した「2012年会員意見調査」では、過去1年間で経済的理由と思われる治療中断の患者を経験した会員は75%に達した。「学校歯科治療調査」では、学校検診で「要治療」と判断された児童の半数以上が受診していないことも判明した。

無保険や窓口負担を苦に、「誰もが安心して受診できる」という国民皆保険制度のセーフティネットから追い出される人が後を絶たない。医療を受けられない人や貧困に陥った人を救うのは国の役割だが、いまの政治は歯科医師や患者の願いとは正反対の方向に進んでいる。

## 消えた皆保険

自民・公明・民主3党で昨夏に成立させた社会保険制度改革推進法で

## 戸井政策部長が語る 2013参院選 争点と選択



は、社会保障を国民の権利ではなく、「自助・共助」「家族相互及び国民相互の助け合い」と規定。条文からは「国民皆保険」の文言すら消えた。安倍政権の主要な会議では、受診抑制や治療中

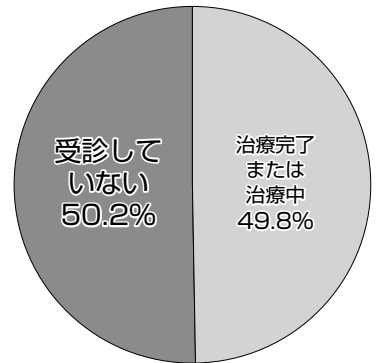
断の問題は一切触れず、「高齢者の窓口負担を1割から2割に倍増」や「少額の治療費は全額自己負担」といった国民負担の議論ばかりを繰り返している。保険医療まで根本から転換することが

で、国策によって「医療難民」をさらに増やそうとしているのが実態だ。参院選では、医療・社会保障改悪を進める政治に厳しい審判を下し、国民の命と健康を守る政治に

切実に求められている。この間の情勢を見ていて気になるのは、安倍政権の経済政策に対する大手マス・メディアを中心

とした過度な期待感だ。アベノミクスの「金融緩和」「財政出動」「成長戦略」の三つの柱は、いずれも国民に深刻な影響を及ぼすにも関わらず黙殺している。

治療が必要だが歯科を受診していない児童



「学校歯科治療調査」から

## 安倍版「骨太方針」 歯科医療危機に拍車

安倍政権は経済財政運営の「骨太方針」で社会保障費の削減を明確にし増税前から早くも裏切ら

れた格好だ。現政権の路線を容認すれば、診療報酬の改善は望めないどころか、受診抑制による患者減少や消費税増税に伴う負担の上昇などで

景気回復の一番の近道は、国内総生産(GDP)の6割を占める家計を支援し、内需を拡大することだ。自・公・民による政治で国民生活は、

保障への投資は経済成長に直結することから、診療報酬の引き上げも不可欠。さらに非正規雇用の増加に歯止めを掛け、ま

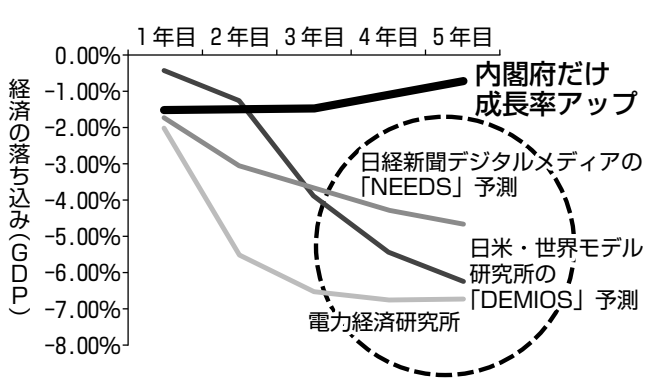
憲法をめぐっては、改憲の発議要件を定めた96条の改定が取り沙汰されている。自民党や維新の会はこの要件を国会の3分の2から3分の1に緩

和しようと画策している。憲法を変えやすくし、9条改定を狙う思惑が透けて見える。

安倍首相は、過去の日本の戦争における侵略行為を認めない。橋下徹維新の会共同代表は「慰安婦は必要だった」などと暴言を繰り返すな

ど、特異な歴史認識・人権感覚を持った政治家が憲法改定を主張していることに注視しなければならぬ。

消費税増税で経済は悪化すると試算



会員意見調査では医療所得400万円未満が最多の2割を占め、30代では3割に達した。歯科医療改善は待ったなしの状況だ。医療・社会保障を抜本的に改善する勢力の拡大がなければ、歯科医療は成り立たなくなる。

## 国民は14重苦

低年金の改善、待機児童の解消などに予算を当てて必要がある。社会

参院選の争点は、景気対策・社会保障・消費税・TPP・原発・米軍基地・憲法など多岐にわたる。社会保障の切り捨て

の住民に甚大な影響を及ぼす。オスプレイ配備や米軍基地の辺野古移転は

多様な争点の根本に共通するのは、歪んだ自己責任路線や異常な大企業

国民は2009年の総選挙で貧困と格差、医療崩壊をつくりだした自公政権にノーを突きつけ、

「コングリートから人へ」を掲げた民主党政権を選んだ。「構造改革反対・福祉優先」の政治へ方向転換させたのは、世

## 医療改善を実現する勢力の選択を

そのためには、消費税増税をストップし、医療の窓口負担の軽減や高すぎる国保料の引き下げ、

偏重主義、過剰な米国従属などの古い自民党の政治体質だ。国民の生活や健康を守るといふ国家の責任があまりにも軽視されている。

国民は2009年の総選挙で貧困と格差、医療崩壊をつくりだした自公政権にノーを突きつけ、

「コングリートから人へ」を掲げた民主党政権を選んだ。「構造改革反対・福祉優先」の政治へ

私たち投票次第で政治の方向性は決まる。参院選では、国民の命運を左右する多くの課題が問われている。とりわけ社会保障切り捨ての「構造改革」政治に改めてストップを掛け、歯科医師や患者の要求を実現する勢力を伸ばすことが求められている。